

平成 30 年度 総務文教常任委員会行政視察報告について

委員長	山田	忠
副委員長	佐藤	源
委員	高木	良郎
委員	田中	雅光
委員	新原	善信
委員	入江	和隆

次の通り報告します。

- 視察日：平成 30 年 11 月 6 日
- 視察先：神奈川県海老名市
- 視察内容：部活動の改革について

海老名市教育委員会は、全国に先駆けて部活動改革に取り組み、注目されてきました。

取り組みの経過については、生徒にとっても、指導に当たる教員にとっても望ましい部活動のあり方を検討する海老名市部活動検討委員会が平成 29 年 5 月 25 日に設置されました。構成メンバーは、教育委員会、中学校、整形外科医、体育協会、外部指導者など、地域、学校、保護者、行政の代表 14 名で、平成 30 年 1 月 26 日まで 7 回の会議が行われています。この間にも校長会との協議、保護者代表との協議。部活動顧問との協議をそれぞれ 2 回ずつ実施し、意見の集約がなされています。

平成 30 年 1 月 19 日、検討委員会は海老名市部活動の今後のあり方についての報告書を作成、第 7 回会議で海老名市部活動方針を決定し、同時に全面実施に向けたスケジュールと平成 30 年度事業の予算編成を行い、平成 30 年 4 月から市内中学校においては、その方針に基づいて部活動が実施されています。

海老名市部活動方針には、「1 部活動のねらいについて」「2 活動日数と活動時間について」「3 外部指導者の活用において」「4 医療との連携について」「5 保護者王活動の支援について」の 5 つの指針が取りまとめられています。特に部活動のねらいでは、部活動は生徒一人ひとりの自主的、自発的な参加により、教育課程によらないスポーツ、文化、科学等の教育活動として、次のねらいを達成するために行うものであるとした上で、3 つのねらいを定め、明確に示されていました。

また、海老名市の取り組みで注目される点として、医療との連携があります。整形外科医によるスポーツ障害の予防など、医学的な見地から指導が行われています。さらに、スポー

ツトレーナーが学校を訪問し、成長期の特性に合わせた効果的なトレーニング方法や、けがを防止するための指導も行われ、安全や健康に配慮した部活動の実施が図られています。

このような指針に基づく活動は、開始からまだ半年ですが、着実に改革が進んでいることを感じ取ることができました。

平成 30 年度 総務文教常任委員会行政視察報告について

委員長	山田	忠
副委員長	佐藤	源
委員	高木	良郎
委員	田中	雅光
委員	新原	善信
委員	入江	和隆

次の通り報告します。

- 視察日：平成 30 年 11 月 7 日
- 視察先：茨城県常総市
- 視察内容：災害時の対応について

常総市は平成 27 年 9 月に発生した関東・東北豪雨によって大きな被害を受けた。常総市若宮戸で鬼怒川が溢水、常総市三坂町で鬼怒川堤防が約 200m にわたって決壊し、市の面積の約 3 分の 1、約 40 km² が浸水した。当時の避難勧告・指示等は防災行政無線、消防車両等による広報、市ホームページ、緊急速報メール等で発信された。救助者はヘリコプターで 1,339 人、地上部隊で 2,919 人、合計 4,258 人にのぼる。人的被害は死亡 14 人、重傷 3 人など。住宅被害は、全壊 53 件、大規模半壊 1,591 件、半壊 3,519 件、床上浸水 193 件、床下浸水 2,508 件の合計 7,864 件。避難者はピークの時に 6,223 人を数えた。

この甚大なる被害を教訓に、鬼怒川下流域において「水防災意識社会」の再構築を目指し、国、茨城県、常総市など 7 市町が主体となり、ハードとソフトが一体となった緊急プロジェクトを実施。特に常総市は防災対策先進地を目指し、整備を進めた。

まずハード面の整備。市役所の非常用電源設備が浸水してしまったため、蓄電池を 2 階に移設。非常用発電設備は移設困難であったため、高さ 2m のコンクリート壁を周囲に設置した。

また、将来を担う若い世代に引き継ぐために、想定される浸水深の普及を図り、被害を最小限にとどめ、防災意識を高めることを目的として、市内主要道路等の一部の電柱に、想定される浸水の深さの最大値を看板やテープで標示している。その想定浸水深は、なんと国土交通省が定めた想定最大規模降雨（千年に一度）の浸水値による。

さらに、総務省事業として認められた、災害情報システムの構築を行っている。要配慮者対策として、防災行政無線を受信する戸別受信機を、特に高齢者宅へ設置。受信機に接続さ

れた表示器にテロップを、しかも多言語で表示する。テレビにも接続でき、テレビへ自動で緊急文字表示もできる。外国人対策として、防災情報のプッシュ通知等を行うスマートフォン用アプリの整備。こちらも多言語対応している。市外からの来訪者対策として、防災情報のポータルサイトの整備。こちらも多言語音声で配信している。

以上の災害情報システムの構築を進めているが、戸別受信機の価格が高いこと、アプリのダウンロード数が伸びない等の問題がある。

続いて、ソフト面の整備。まず市役所の機構改革を行い、水害前は防災係に2名配置していたが、現在では防災危機管理課を設置。課には課長、危機管理監を始め、13名＋臨時職員1名で編成している。

さらに、「常総市水害対策検証委員会」の報告書で最重要課題とされたのが「災害対応の教育・訓練が必要」とのことだった。この課題に基づいて、災害対策本部の場所・装備品の整備を行った。地域防災計画には、「災害対策本部を本庁に置く」のみしか記載していなかったため、「職員災害時初動マニュアル」を作成し、設置場所及び各班のレイアウトを明確化。また、1万分の1サイズの地図、電話・電力増設、TVアンテナ線等を整備した。

また、市内の全小中学校19校で一斉防災教育・訓練を開催。市内において、洪水情報伝達演習、シナリオ・セリフに基づいて避難勧告・指示等の伝達要領の確認。

さらに、市役所職員の緊急参集から災害対策本部開設による迅速な初動体制の確立を訓練するとともに、大規模震災発生時における県と市の災害対策本部の適切な運営要領の図上訓練を県庁と連携して実施。災害の状況判断能力の向上を図っている。この訓練は台本なしで行い、台本依存を払拭するようにしている。

自主防災組織の結成を進め、防災士の育成にも努めている。また、防災ガイドブックを作成し、各世帯に配布した。

以上のように、防災先進都市を目指し、ソフト面・ハード面で様々な整備を着実に、そして市民を巻き込みながら行っていた。